

1. 脱炭素先行地域取組事例（橋原町）

送電網の空き容量不足を踏まえ、地域エネルギー公社（ゆすはらエネルギー(株)）によるエネルギーマネジメントを行い、系統線（既存）・自営線（新設）を利用しながら、木質バイオマス等の再エネ電力を官民施設に供給し、脱炭素化を図る。



2. 橋原町内での経済効果（2030年）

（橋原町脱炭素先行地域申請書より高知県試算）



- ① 搬出木材売上額 78百万円/年
- ② 木質ペレット工場持込端材売上額 18百万円/年
- ③ 木質ペレット売上額 69百万円/年
- ④ 地域エネルギー公社の再エネ電気売上額 111百万円/年

- ⑤ 木質バイオマス発電所の電気売上額 86百万円/年
- ⑥ 木質バイオマス発電所からの排熱供給による灯油削減額 15百万円/年

計 **3.77億円/年**

①

脱炭素先行地域の取組（エネルギーの地消地産）による経済効果（2 / 3）

3. 脱炭素先行地域取組事例（北川村）

豊富な再エネ導入ポテンシャルを活用して、小水力発電・太陽光発電の導入を進め、村全域を脱炭素化。村が出資する北川村振興公社が中心となって、再エネ電源の運営及びゆずのソーラーシェアリングによる地域主力産業の拡大を図る。

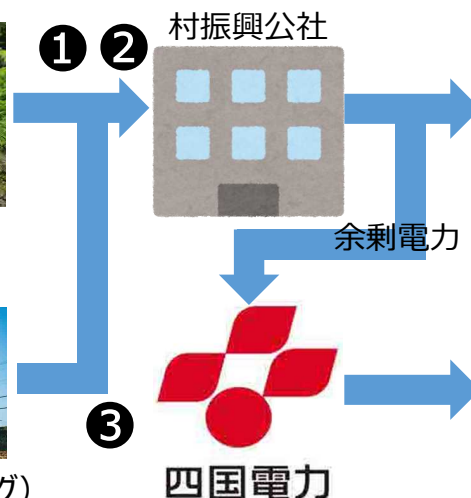
将来



小水力発電（4基）



太陽光発電（村営住宅・ソーラーシェアリング）



公共施設



一般家庭



EV（村営路線バス・公用車）



ヒートポンプ給湯器・省エネ家電

現在

電力会社による発電・供給



火力発電所



水力発電所



原子力発電所

系統線



家庭・事業所

4. 北川村内での経済効果（2030年）

（北川村脱炭素先行地域申請書より高知県試算）



①小水力発電の売上額	156.1百万円/年	④路線バス・公用車のEV化	3.8百万円/年
②小水力発電の維持管理費	33.7百万円/年	⑤ヒートポンプ給湯器導入補助	2.7百万円/年
③太陽光発電の売上額	11.7百万円/年	⑥省エネ家電買い替え補助	0.3百万円/年

計 **2.08億円/年**

②

5. 本県のアドバンテージがある分野での取組推進

- ◎本県の一人当たり県民所得を10年後に全国中位（20位台）にするためには、
他の都道府県と比べて本県がアドバンテージを有する分野での取組が重要。

【本県のアドバンテージ】

- ・豊かな自然資源（日本一の森林率、全国トップクラスの日照時間・降水量）
- ・脱炭素先行地域に全国トップクラスで選定（4提案5市町村）

6. 産業振興計画との関連性

（1）第5期産業振興計画

- ①計画全体を貫く目標（一人当たり県民所得）
- ・4年後(R9)に280万円以上にする
 - ・10年後(R15)に全国中位(20位台)にする
- ②横断的テーマ(第5期ver.2で追加予定)
地消地産

（2）アクションプランの推進による産振計画の目標達成に向けたアプローチ

- ①一人当たり県民所得の順位を上げるには、他県の成長を上回らなければならない。そのためには、**本県のアドバンテージ（豊かな自然資源、全国トップクラスの脱炭素先行地域数）**をフルに活用することが重要。
- ②脱炭素先行地域の取組は、地域内での省エネ・電化・電力の再エネ化を推進するものであり、**エネルギーの地消地産及び収支(▲887億円)の改善**につながる。

7. 県内全域での経済効果（2030年）

先行地域で得られた知見をもとに、脱炭素化に資する取組が水平展開され、
橋原町・北川村と同等の経済効果が県内全域で生み出されたと仮定すれば・・・

- ◎県全体で**約965億円**の創出
(※1)

- ◎2030(R12)年度 一人当たり県民所得 **約58,000円**の増加
(※2)

〔※1 令和2年度県内総生産（名目）2兆3,543億円の約4.1%に相当
※2 県内産出額で920億5,432万円に相当（R2実績：県民経済計算より試算）〕

